

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	家庭教育の向上	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	担当者名	宇津野 内線 3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-09-01	家庭教育の向上	01-09-02	地域の教育力向上			
事務事業の種類	新規事業（29年度）	28年度	建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	39年度	根拠	親育ち支援事業実施要綱、地域教育力向上支援事業実施要綱・同補助金交付要綱等		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	11	家庭教育の支援と地域教育力の向上				
目的	区民が青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割などを学ぶことにより、家庭の教育力を向上させる。						
対象者等	子育て中の親・保護者等						
内容	<p>【家庭教育学級】 家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門家による講義を実施（定員20～40名、乳幼児コース荒川・町屋会場、南千住会場、日暮里会場各2回、小中学生コース3回）そのほか、PTAと連携した家庭教育学級を実施</p> <p>【あらかわ「親育ち」支援事業】 子育てサカ等が行う子育てに関する学習活動の講師・託児謝礼を1グループ年2回まで支援</p> <p>【地域子育て教室】 地域で子育てをする環境を整備するため、子育て世代の交流等を目的として講座を実施（地域のサポーター養成講座、パバスクール等）</p> <p>【荒川区地域教育力向上支援事業（あらかわ子コミュニティ事業）】 地域の教育力向上を図るため、子どもを核とした家族や近隣住民の交流事業に対して補助</p>						
経過	<p>【家庭教育学級】 昭和39年度開始。平成13年度以降「明日の親コース」は保健所の事業に統合。必要に応じて小学校高学年・中学校コースを実施（20年度～小中学生コース）。23年度から乳児コース開始（25年度～乳幼児コース）</p> <p>【あらかわ「親育ち」支援事業】 平成7年度、「子育てひろば」として開始。平成20年度から事業名変更</p> <p>【就学時健診時子育て講座（わかば教室）】 平成14～24年度全小学校で実施。学校における早寝早起き朝ごはん運動等で目的達成のため事業終了</p> <p>【地域子育て教室】 平成17年度開始。20年度からふれあい館連携講座、布絵本（布おもちゃ）講座開始 21年度から地域の子育てサポーター養成講座、平成23年度からあらかわパバスクールを開始</p> <p>【荒川区地域教育力向上支援事業】 平成21年度開始。平成27年度、申請増に対応するため予算増額 平成26年度組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課が教育委員会の補助執行として実施</p>						
必要性	少子化の進む社会環境の変化や、家庭教育力の低下など、子どもたちや子育て中の親をめぐり様々な課題がある背景があり、子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方など子どもへの対応を、親や保護者が学びあうことは、家庭教育の向上に資することから必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		3,983	3,934	3,621	3,553	3,954	3,954	3,931
決算額（29年度は見込み）		2,691	2,875	2,331	2,609	3,029	2,772	3,931
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	家庭教育学級（PTA連携除く）参加者/延	119/223	143/258	173/332	182/352	193/461	145/310	300/375
	「親育ち」支援事業（延団体数/参加者数）	51/2,625	44/1,835	37/1,720	40/2,118	44/2,444	40/2,136	50/2,500
	子コミュニティ事業支援団体数	5	5	8	8	8	7	7
地域子育て教室（サポーター含）延参加者数	264	224	119	236	80	63	70	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	1,804	報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	1,474	報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	2,303
報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	111	報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	89	報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	382
需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	14	需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	9	需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	24
需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	11	需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	0	需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	22
負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,089	負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,200	負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,200

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		13,716	地方税		0	
	物件費		9	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		600	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		2,763	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		600	
	賞与・退職給与引当金繰入額		507	行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,395	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		16,995	通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,395		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		16,395		

備考 行政費用は、給与関係費が最も多くかかっている。また、その他の内訳としては講師や託児者への報償費や地域教育力向上支援事業補助金などが主な支出のため、補助費等が多くかかっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	参加率(家庭教育学級・地域子育て教室)(%)	89	95	83	90	90	参加者数/募集定員(延べ人数)
	実施団体数(あらかわ「親育ち」支援事業)	40	44	40	50	50	延べ数(1団体2回まで)
	満足度(家庭教育学級)(%)		91	99	99	100	事業後のアンケートで5段階評価のうち5・4と回答した方の割合

問題点・課題	<p>PTA連携家庭教育学級は、研修を担当するPTA役員への事業実施や事業内容に関する更なる周知が必要である。</p> <p>親育ち支援事業の申請団体が伸び悩んでいる。対象事業を行っている団体には親育ち支援事業を周知し、積極的に活用してもらおう。</p> <p>家庭教育学級の乳幼児コースは、参加者からは土曜日開催と平日開催と、それぞれ要望があるため、講座ごとに見きわめ、受講しやすい曜日に開催する必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
PTAとの連携をより深めるとともに、事業を理解してもらいやすいよう周知チラシを改善する。	教育委員会と連携し、PTA会長・研修担当役員へ周知したことにより、講座内容について相談を受け、ニーズに合った内容で実施できた。	研修を行っていても、事業を活用していないIPTAが見受けられるため、活用していないIPTAに積極的にPRする。
サークルの継続的な活動を支援しながら、保護者のニーズを把握し、講座の企画内容の充実につなげる。	パパサークルの継続的な活動を支援し、企画内容の充実につなげた。	パパスクールを始め、各講座の修了者への事業周知を行い、サークル活動を支持する。また、SNSを利用した周知を積極的に行う。
多くの方が受講可能な実施方法の検討と、託児者確保のためにファミリーサポートセンターや女性団体と連携を深める。	地区ごとでの講座開催、託児数の一部増、また講座の内容によって土曜日に開催することによって、受講できる保護者の幅が広がった。	より一層、受講しやすい日程、回数を検討するとともに、定員を超えて受講できなかった方に、次講座の案内等の対応をする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	家庭教育は全ての教育の出発点であるとともに、子どもへの基本的な生活習慣や他人への思いやりなどを身につける家庭教育講座の実施は重要であり、重点的に推進する。

況議(要質問状)	平成26年度 6月会議 家庭教育の拡充について
----------	-------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		822	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		427	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		33	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,282	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,282	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,282		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,282		
備考	行政費用の補助費等の内訳は、合宿通学事業補助金である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	参加者数(名)	107	114	106	135	180	
	実施校(校)	6	6	6	7	9	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・実施校を増やすのが難しい。 ・学校行事ではないが、学校、特に副校長の負担がある。 ・宿泊を伴うボランティアの確保が難しい。 ・男女が分かれて宿泊できる会場が少ない。 ・宿泊会場(町会事務所等)の老朽化。 ・二重の補助金事務が煩雑となっている。
他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区) 江東区(8校) 台東区は平成24年度まで実施

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	信頼のおけるボランティア確保へむけ、青少年団体や青少年委員OB等生涯学習課を通し、引き続き働きかけを行う。	青少年団体や青少年委員OB等生涯学習課を通し、信頼のおけるボランティアの確保ができた。	信頼のおけるボランティア確保へむけ、青少年団体や青少年委員OB等生涯学習課を通し、引き続き働きかけを行う。
	町会の協力を得られるよう、学校とともに働きかけを行う。	町会施設を使用する前の準備、食事作り等、協力していただいた。	特に宿泊時の町会の協力を得られるよう、学校とともに働きかけを行う。
	学校の負担を軽減するため、実行委員会設置時から事務を含め学校と地域の連携を支援する。	特に負担の大きい副校長の事務軽減を図るための支援を実施した。	引き続き学校の負担を軽減するため、実行委員会設置時から事務を含め学校と地域の連携、事務処理等を支援する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	学校・地域・行政が連携し、子どもに多様な体験をさせる事業であるため推進する。

況議(要質問状)	
----------	--